



2022年5月24日

各 位

会社名 株式会社ヨコオ  
代表者名 代表取締役兼執行役員社長 徳間孝之  
(コード番号 6800 東証プライム市場)  
問合せ先 取締役兼執行役員専務 深川浩一  
(TEL 03-3916-3111)

定款の一部変更に関するお知らせ

当社は、2022年5月24日開催の取締役会において、「定款一部変更の件」を2022年6月28日開催予定の第84期定時株主総会に付議することを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 定款変更の目的

- (1) 「会社法の一部を改正する法律」(令和元年法律第70号)附則第1条ただし書きに規定する改正規定が2022年9月1日に施行されますので、株主総会資料の電子提供制度導入に備えるため、次のとおり当社定款を変更するものです。
- ① 変更案第16条第1項は、株主総会参考書類等の内容である情報について、電子提供措置をとる旨を定めるものです。
  - ② 変更案第16条第2項は、書面交付請求をした株主に交付する書面に記載する事項の範囲を限定するための規定を設けるものです。
  - ③ 株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供の規定(現行定款第16条)は不要となるため、これを削除するものです。
  - ④ 上記の新設・削除に伴い、効力発生日等に関する附則を設けるものです。
- (2) 代表取締役以外の取締役が取締役会の招集権者・議長となることを可能にするため、現行定款第23条の一部変更を行うものです。
- (3) 社外取締役及び社外監査役との責任限定契約につき、法令が定める責任限度額への一本化を行うため、現行定款第30条及び第36条第2項の一部変更を行うものです。

2. 定款変更の内容

(下線部は変更部分を示しております。)

現 行 定 款	変 更 案
<u>(株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供)</u> 第16条 当社は、株主総会の招集に際し、株主総会参考書類、事業報告、計算書類および連結計算書類に記載または表示をすべき事項に係る情報を、法務省令に定めるところに従いインターネットを利用する方法で開示することにより、株主に対して提供したものとみなすことができる。	< 削 除 >

現 行 定 款	変 更 案
< 新 設 >	<p><u>(電子提供措置等)</u></p> <p><u>第 16 条 当社は、株主総会の招集に際し、株主総会参考書類等の内容である情報について、電子提供措置をとるものとする。</u></p> <p><u>② 当社は、電子提供措置をとる事項のうち財務省令で定めるものの全部または一部について、議決権の基準日までに書面交付請求した株主に対して交付する書面に記載しないことができる。</u></p>
<p>(取締役会の招集権者および議長)</p> <p>第 23 条 取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会が定めた<u>代表取締役</u>が招集し、議長となる。</p>	<p>(取締役会の招集権者および議長)</p> <p>第 23 条 取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会が定めた<u>取締役</u>が招集し、議長となる。</p>
<p>(社外取締役の責任限定契約)</p> <p>第 30 条 当社は、会社法第 427 条第 1 項の規定により、社外取締役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、<u>400 万円以上であらかじめ定めた金額</u>または法令が規定する額<u>のいずれか高い額</u>とする。</p>	<p>(社外取締役の責任限定契約)</p> <p>第 30 条 当社は、会社法第 427 条第 1 項の規定により、社外取締役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額とする。</p>
<p>(監査役の責任免除)</p> <p>第 36 条 (条文省略)</p> <p>② 当社は、会社法第 427 条第 1 項の規定により、社外監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、<u>400 万円以上であらかじめ定められた金額</u>または法令が規定する額<u>のいずれか高い額</u>とする。</p>	<p>(監査役の責任免除)</p> <p>第 36 条 (現行どおり)</p> <p>② 当社は、会社法第 427 条第 1 項の規定により、社外監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額とする。</p>
< 新 設 >	<p><u>(附則)</u></p> <p><u>1. 定款第 16 条の変更は、2022 年 9 月 1 日から効力を生ずるものとする。</u></p> <p><u>2. 前項の規定にかかわらず、2023 年 2 月末日までの日を株主総会の日とする株主総会については、変更前定款第 16 条(株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供)はなお効力を有する。</u></p> <p><u>3. 本附則は、2023 年 3 月 1 日または前項の株主総会の日から 3 か月を経過した日のいずれか遅い日後にこれを削除する。</u></p>

### 3. 日程

定款変更のための株主総会開催日 2022 年 6 月 28 日 (火)

定款変更の効力発生日 2022 年 6 月 28 日 (火)

以 上